



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月29日

上場会社名      セイコーエプソン株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      6724      URL      www.epson.jp  
 代表者      （役職名） 代表取締役社長      （氏名） 小川 恭範  
 問合せ先責任者      （役職名） 取締役経営戦略・管理本部長      （氏名） 瀬木 達明      TEL 0266-52-3131  
 四半期報告書提出予定日      2020年11月2日      配当支払開始予定日      2020年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無      : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	439,117	△14.9	14,661	△23.4	9,286	△52.0	6,972	△63.5	4,272	△65.2	4,232	△65.5
2020年3月期第2四半期	516,106	△3.1	19,148	△30.1	19,334	△24.5	19,107	△29.0	12,278	△39.7	12,258	△39.3

（注）四半期包括利益合計額 2021年3月期第2四半期 9,348百万円（100.5%）      2020年3月期第2四半期 4,662百万円（△86.3%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	12.23	12.23
2020年3月期第2四半期	35.14	35.13

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,082,733	504,183	502,349	46.4
2020年3月期	1,040,910	506,037	503,746	48.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2021年3月期	—	31.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	960,000	△8.0	35,000	△14.3	28,000	△29.1	24,000	△39.6	8,000	2.3	8,000	3.4	23.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	399,634,778株	2020年3月期	399,634,778株
2021年3月期2Q	53,655,137株	2020年3月期	53,703,521株
2021年3月期2Q	345,957,031株	2020年3月期2Q	348,836,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2020年10月29日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結累計期間) .....	7
(四半期連結会計期間) .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(偶発事象) .....	15
(後発事象) .....	15
(追加情報) .....	15
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書 .....	 16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は継続していますが、各国におけるロックダウンや移動規制などの経済活動制限は緩和もしくは解除される動きが出始めており、経済活動の再開が段階的に進む状況が見られました。一方、感染第2波の発生によって経済活動制限に逆戻りする地域や国があること、また今後さらに金融資本市場に影響が波及する懸念があること等から、世界の景気動向は楽観視できる状況にはないため、今後も引き続き注視をしていきます。地域別に見ますと、新興国では、インドや東南アジア、中南米の一部で経済活動の制限継続の影響を受け、引き続き厳しい経済環境にある一方、中国では、持ち直してきており、今後は緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方、先進国は、早期に規制緩和の動きが見られた国もあり、下げ止まりから回復への動きが期待されますが、感染症再拡大の動向には引き続き注視が必要な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ106.85円および121.24円と前年同期に比べ、米ドルは2%の円高、ユーロは前期並みに推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨についても円高に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、先進国では新型コロナウイルス感染症に伴う在宅需要増のプラス効果を主にインクジェットプリンターで受けることができましたが、新興国で経済活動制限による需要減少の影響を大きく受け、すべての事業セグメントで前年同期を下回り、4,391億円（前年同期比14.9%減）となりました。事業利益は、減収によるマイナス影響を大きく受けながらも、新型コロナウイルスの感染拡大に対して、即時に費用削減の取り組みを全社で徹底して行ったこと等により、146億円（同23.4%減）となりました。営業利益は92億円（同52.0%減）、税引前利益は69億円（同63.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は42億円（同65.5%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### (プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は減少となりました。オフィス・ホーム用インクジェットプリンターでは、大容量インクタンクモデルおよびインクカートリッジモデルの本体および消耗品について、在宅勤務や家庭学習による印刷ニーズの高まりから大幅な需要増となりましたが、新型コロナウイルス影響による製造工場の操業が一時的に低下または停止となって、十分な製品供給が行えなかったこと、インド等の一部地域では経済活動制限の影響があったこと、さらに為替のマイナス影響も受けたことから、本体売上は減少となりました。一方、消耗品については、供給不足を発生させないよう増産対応をはかり、売上増となっています。シリアルインパクトドットマトリクスプリンターについては、市場縮小に伴う販売減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は減少となりました。商業・産業用インクジェットプリンターは、為替のマイナス影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界各地での経済活動制限の影響を強く受け、第1四半期は本体および消耗品の販売が大幅に減少しましたが、第2四半期に入ると、フォト/プルーフでの大口案件獲得、コーポレート・CAD向けモデルや昇華転写プリンターでの本体販売好調などもあり、第2四半期は前期並みの売上収益となりました。POSシステム関連製品は昨年度のイタリアでの税制改定に伴う需要増の反動に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動制限の影響を受け、需要が減少したことにより販売が減少しました。

その他はOS切り替えに伴うPCの需要増があった前期に対して減収となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、減収の影響に加え、為替のマイナス影響があったものの、消耗品の販売が増加したことや、費用の執行を厳選し、大幅な削減を実施したことにより、増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は3,078億円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は396億円（同15.2%増）となりました。

#### (ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、学校の再開に伴い教育案件の需要は回復に向かう動きが見られましたが、世界各地での新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動制限、各種イベントの延期・中止による影響、さらに昨年度から継続しているフラットパネルディスプレイの攻勢によりプロジェクター市場の縮小が進んだこと、また、為替のマイナス影響も加わり、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、費用の執行を厳選し、大幅な削減を進めていますが、減収影響に加え、為替のマイナス影響により減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は611億円（前年同期比38.1%減）、セグメント損失は26億円（前年同期は104億円のセグメント利益）となりました。

(ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウェアラブル機器事業の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、世界各地で販売店の営業自粛、経済活動制限の影響を受けたこと、加えて国内ではインバウンド需要が大きく減少したこと、また景気後退による消費者需要冷え込み等によりウオッチの販売数量が減少となりました。またムーブメント販売においても、時計市場全体の落ち込みにより、大幅な販売減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、欧州の自動車産業を中心とした設備投資需要の減速の影響を受けたものの、主に中国での案件獲得による販売増加により、大幅な増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは、PC、ヘルスケア等での需要増に伴う売上増があった一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、スマートフォン向けおよび自動車産業向けで、需要が減少したことおよび製造工場の操業が一時期停止となって一部部品の供給不足が発生した影響等により減少となりました。また、半導体はファンドリの需要が堅調な一方で、内需向けが減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、事業全体で減少となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、ウェアラブル機器事業を中心とした減収影響があるものの、費用執行の抑制・削減により増加となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は706億円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は19億円（前年同期は10億円のセグメント損失）となりました。

(その他)

その他の売上収益は3億円（前年同期比16.5%減）、セグメント損失は3億円（前年同期は3億円のセグメント損失）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△240億円（前年同期の調整額は△244億円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して418億円増加し、10,827億円となりました。これは主に、売上債権及びその他の債権が210億円減少した一方で、現金及び現金同等物が社債発行などにより580億円の増加があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して436億円増加し、5,785億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が144億円減少した一方で、グリーンボンド発行などにより社債、借入金及びリース負債の659億円増加があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して13億円減少し5,023億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益42億円の計上および確定給付制度の再測定を主因としたその他の包括利益50億円の計上による増加があった一方で、配当金の支払い107億円により減少したことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは455億円の収入（前年同期は284億円の収入）となりました。これは四半期利益が42億円であったのに対し、棚卸資産の増加142億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上351億円、売上債権の減少162億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出320億円などがあったことにより、335億円の支出（前年同期は419億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払107億円、長期借入金の返済による支出50億円などによる減少要因があった一方で、社債の発行696億円があったことにより、468億円の収入（前年同期は150億円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,542億円（前年同期は1,726億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、為替レートを円安方向に見直したうえで、第2四半期までの業績動向を踏まえ上方修正いたしました。

なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル105.00円、1ユーロ122.00円としています。

連結業績予想  
(通期)

	(2020年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)	
売上収益	10,436億円	9,300億円	9,600億円	+ 300億円	(+ 3.2%)
事業利益	408億円	200億円	350億円	+ 150億円	(+ 75.0%)
営業利益	394億円	160億円	280億円	+ 120億円	(+ 75.0%)
税引前利益	397億円	140億円	240億円	+ 100億円	(+ 71.4%)
当期利益	78億円	10億円	80億円	+ 70億円	(+ 700.0%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	77億円	10億円	80億円	+ 70億円	(+ 700.0%)
為替レート	1米ドル 108.74円	1米ドル 106.00円	1米ドル 106.00円		
	1ユーロ 120.85円	1ユーロ 118.00円	1ユーロ 122.00円		

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,262	254,275
売上債権及びその他の債権	157,782	136,727
棚卸資産	233,434	247,110
未収法人所得税	5,217	3,375
その他の金融資産	3,159	1,069
その他の流動資産	13,989	17,332
流動資産合計	609,846	659,890
非流動資産		
有形固定資産	360,517	350,140
無形資産	29,052	26,990
投資不動産	1,043	1,246
持分法で会計処理されている投資	1,512	1,551
退職給付に係る資産	33	36
その他の金融資産	16,959	17,791
その他の非流動資産	1,871	2,103
繰延税金資産	20,072	22,982
非流動資産合計	431,064	422,843
資産合計	1,040,910	1,082,733

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	125,069	110,656
未払法人所得税	3,286	2,901
社債、借入金及びリース負債	22,320	36,326
その他の金融負債	363	2,907
引当金	11,406	10,706
その他の流動負債	109,827	107,270
流動負債合計	272,274	270,768
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	187,362	239,292
その他の金融負債	1,877	2,238
退職給付に係る負債	52,964	45,889
引当金	7,585	7,159
その他の非流動負債	11,814	11,837
繰延税金負債	993	1,363
非流動負債合計	262,598	307,781
負債合計	534,873	578,549
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,434	84,396
自己株式	△40,953	△40,873
その他の資本の構成要素	37,451	33,453
利益剰余金	369,609	372,168
親会社の所有者に帰属する持分合計	503,746	502,349
非支配持分	2,290	1,834
資本合計	506,037	504,183
負債及び資本合計	1,040,910	1,082,733

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	516,106	439,117
売上原価	△336,625	△292,607
売上総利益	179,480	146,509
販売費及び一般管理費	△160,331	△131,847
その他の営業収益	1,286	1,572
その他の営業費用	△1,101	△6,947
営業利益	19,334	9,286
金融収益	1,133	679
金融費用	△1,394	△3,052
持分法による投資利益	35	58
税引前四半期利益	19,107	6,972
法人所得税費用	△6,829	△2,700
四半期利益	12,278	4,272
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,258	4,232
非支配持分	19	39
四半期利益	12,278	4,272

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,085	9,050
資本性金融商品の公正価値の純変動	42	352
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,128	9,402
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,720	△1,840
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,013	△2,494
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,744	△4,326
税引後その他の包括利益合計	△7,616	5,076
四半期包括利益合計	4,662	9,348
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,806	9,284
非支配持分	△144	63
四半期包括利益合計	4,662	9,348
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.14	12.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.13	12.23

(四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	266,478	245,900
売上原価	△171,731	△166,011
売上総利益	94,747	79,888
販売費及び一般管理費	△80,110	△69,594
その他の営業収益	1,367	674
その他の営業費用	△99	△3,736
営業利益	15,905	7,232
金融収益	832	183
金融費用	△524	△1,619
持分法による投資利益	30	22
税引前四半期利益	16,242	5,817
法人所得税費用	△4,213	△1,301
四半期利益	12,029	4,516
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,009	4,478
非支配持分	19	37
四半期利益	12,029	4,516

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,481	3,659
資本性金融商品の公正価値の純変動	328	△90
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,810	3,569
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,910	△2,041
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	697	△832
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,227	△2,863
税引後その他の包括利益合計	△416	705
四半期包括利益合計	11,612	5,221
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,652	5,147
非支配持分	△39	73
四半期包括利益合計	11,612	5,221
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.63	12.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.61	12.94

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日 残高	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,085	42	△11,594
四半期包括利益合計	—	—	—	3,085	42	△11,594
自己株式の取得	—	—	△10,020	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	19	10	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,085	—	—
所有者との取引額等合計	—	19	△10,010	△3,085	—	—
2019年9月30日 残高	53,204	84,447	△40,798	—	2,277	36,475

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日 残高	136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△847	△847	—	△847
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	136	50,440	382,049	539,333	2,565	541,899
四半期利益	—	—	12,258	12,258	19	12,278
その他の包括利益	1,013	△7,452	—	△7,452	△163	△7,616
四半期包括利益合計	1,013	△7,452	12,258	4,806	△144	4,662
自己株式の取得	—	—	—	△10,020	—	△10,020
配当金	—	—	△10,919	△10,919	△188	△11,108
株式報酬取引	—	—	—	30	—	30
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△3,085	3,085	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,085	△7,834	△20,909	△188	△21,098
2019年9月30日 残高	1,150	39,903	386,474	523,230	2,233	525,463

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日 残高	53,204	84,434	△40,953	—	1,729	35,144
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,050	352	△1,856
四半期包括利益合計	—	—	—	9,050	352	△1,856
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△38	80	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△9,050	—	—
所有者との取引額等合計	—	△38	79	△9,050	—	—
2020年9月30日 残高	53,204	84,396	△40,873	—	2,082	33,288

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日 残高	577	37,451	369,609	503,746	2,290	506,037
四半期利益	—	—	4,232	4,232	39	4,272
その他の包括利益	△2,494	5,052	—	5,052	23	5,076
四半期包括利益合計	△2,494	5,052	4,232	9,284	63	9,348
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,723	△10,723	△519	△11,243
株式報酬取引	—	—	—	41	—	41
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△9,050	9,050	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,050	△1,673	△10,682	△519	△11,201
2020年9月30日 残高	△1,916	33,453	372,168	502,349	1,834	504,183

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△損失)	12,278	4,272
減価償却費及び償却費	33,199	35,198
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	199	336
金融収益及び金融費用 (△は益)	261	2,373
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△58
固定資産除売却損益 (△は益)	346	162
法人所得税費用	6,829	2,700
売上債権の増減額 (△は増加)	7,089	16,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,402	△14,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,263	4,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,408	1,618
その他	△15,069	△3,732
小計	34,369	49,252
利息及び配当金の受取額	1,179	725
利息の支払額	△540	△488
法人所得税の支払額	△6,562	△3,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,445	45,527

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△91	—
有形固定資産の取得による支出	△38,081	△29,396
有形固定資産の売却による収入	532	88
無形資産の取得による支出	△3,905	△2,605
無形資産の売却による収入	4	21
投資不動産の売却による収入	4	—
その他	△403	△1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,939	△33,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,931	△1,312
長期借入れによる収入	29,948	—
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	29,846	69,676
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△3,707	△5,281
配当金の支払額	△10,919	△10,723
非支配持分への配当金の支払額	△188	△519
自己株式の取得による支出	△10,020	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,027	46,839
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,120	△771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,586	58,029
現金及び現金同等物の期首残高	175,238	196,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,652	254,275

## (5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発事象)

## 重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルスの感染拡大の状況とエプソンの事業活動に与える影響は、事業の特性や展開しているエリアによって異なるものの、従来の想定通り各国の経済活動は概ね上期から下期にかけて回復基調に向かうと予想しており、繰延税金資産の回収可能性の判断および非金融資産の減損判定等にあたり用いた会計上の見積りおよび仮定について重要な変更はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	193,217	245,900
売上原価	△126,596	△166,011
売上総利益	66,620	79,888
販売費及び一般管理費	△62,253	△69,594
その他の営業収益	898	674
その他の営業費用	△3,211	△3,736
営業利益	2,054	7,232
金融収益	496	183
金融費用	△1,432	△1,619
持分法による投資利益	36	22
税引前四半期利益	1,154	5,817
法人所得税費用	△1,398	△1,301
四半期利益(△損失)	△243	4,516
税引後その他の包括利益合計	4,370	705
四半期包括利益合計	4,126	5,221